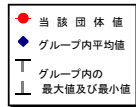


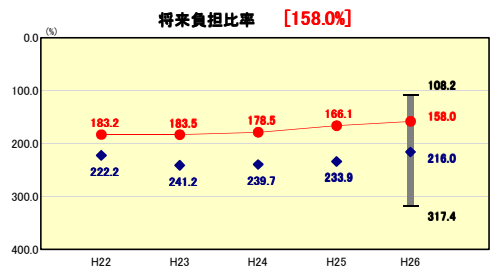
# (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	1,426,367	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		1,417,179	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	積	5,676.10	k㎡	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額		617,536,366	千円	将来負担比率	158.0	%
歳出総額		602,073,560	千円	グループ	H22 C H23 D H24 D	
実質収支		2,008,142	千円	(年度毎)	H25 D H26 D	
標準財政規模		350,981,056	千円			
地方債現在高		1,043,043,486	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

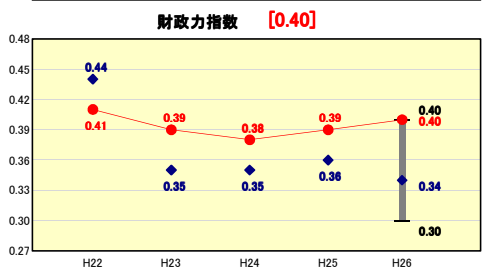
## 将来負担の状況



グループ内順位 4/14 都道府県平均 187.0

**将来負担比率の分析値**  
 23年度は、東日本大震災を教訓とした緊急防災・減災対策や学校耐震化に重点的に取り組んだ結果、横ばいとなったが、24年度以降は建設地方債残高の減少、職員数の減等に伴う退職手当負担見込額の減少、財政調整基金等の積み増しによる充当可能基金の増加などにより、比率は低下傾向である。  
 今後も、将来負担に配慮しつつ地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

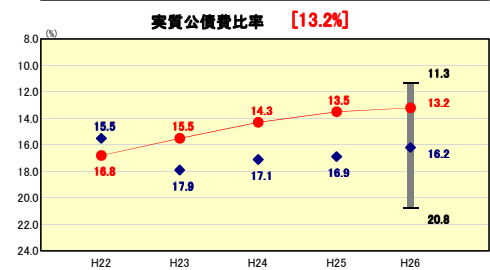
## 財政力



グループ内順位 1/14 都道府県平均 0.47

**財政力指数の分析値**  
 景気の低迷による個人・法人関係税収の落ち込みにより、24年度までは下降傾向にあったが、25年度は、企業業績の回復による法人関係税収の増、26年度は税率の引上げによる地方消費税の増などにより上昇している。引き続き、県税滞納額の縮減等による歳入確保と事務事業の徹底した見直しによる歳出抑制に取り組み改善に努めていく。

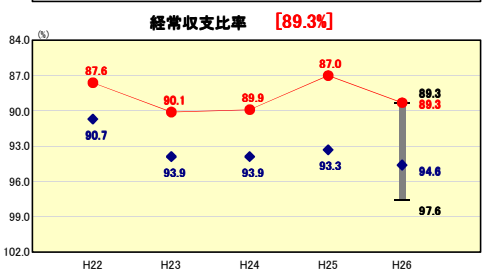
## 公債費負担の状況



グループ内順位 4/14 都道府県平均 13.1

**実質公債費比率の分析値**  
 26年度は前年度までと同様の傾向で、過去の景気対策等に伴い発行した臨時財政対策債を除く地方債の元利償還がピークを過ぎたことや、低利の地方債の割合が上がっていることから、比率は低下してきている。  
 今後も、交付税措置のある地方債の優先活用や公債費の平準化により、公債費負担の軽減に努める。

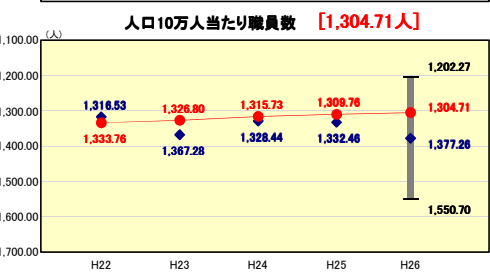
## 財政構造の弾力性



グループ内順位 1/14 都道府県平均 93.0

**経常収支比率の分析値**  
 高齢化の進展などに伴い社会保障関係経費が増加を続けていることに加え、26年度は、職員給与の臨時的削減措置の終了や人事委員会勧告に基づく職員給与改定等により、4,344百万円の増となったことなどから、悪化している。類似団体の平均は下回っており、今後も県税の滞納整理強化、公債費の適正管理、職員定員の適正化などにより改善に努める。なお、事務事業の徹底した見直しなどにより補助費等の構成比率が低いことなどから、類似団体の平均を下回っている。

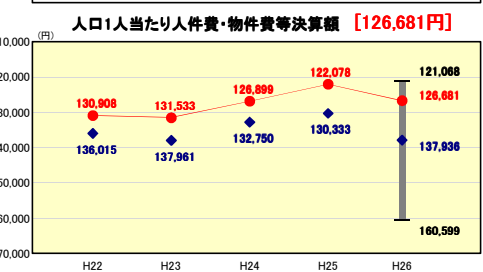
## 定員管理の状況



グループ内順位 2/14 都道府県平均 1,109.91

**人口10万人当たり職員数の分析値**  
 一般行政部門の職員数については、平成23年度に策定した第五次定員適正化計画に基づき、定員削減に取り組んだ結果、平成27年4月1日までの4年間で161人(4.2%)を削減した。(普通会計部門全体では734人(3.8%)を削減)  
 今後も、平成27年度に策定した第六次定員適正化計画に基づき、引き続き定員削減に取り組むとともに、教育及び警察部門においても、法令による職員配置基準に留意しながら、一般行政部門に準じた定員の適正化に努める。

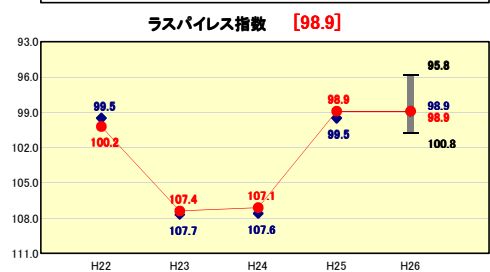
## 人件費・物件費等の状況



グループ内順位 3/14 都道府県平均 115,013

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 23年度に策定した第五次定員適正化計画に基づく定員削減や、財政構造改革基本方針(H18~22)や財政健全化基本方針(H23~26)に基づく徹底した事務事業の見直しを行ってきたが、26年度は、職員給与の臨時的削減措置の終了、人事委員会勧告に基づく職員給与改定による人件費の増(3,220百万円)などにより増加した。今後も、総人件費の抑制や内部管理経費の削減など徹底した見直しに努める。

## 給与水準(国との比較)



グループ内順位 7/14 都道府県平均 99.7

**ラスパイレス指数の分析値**  
 本県のラスパイレス指数は98.9と国よりも低くなっており、都道府県平均を0.8下回っている。  
 本県の給与水準は、従来から人事委員会勧告の実施により、地域民間給与との均衡が図られている。  
 また、特殊勤務手当の見直しや技能労務職の給与水準の見直しの他、世代間の給与配分を適正化し職務や勤務実績を給与に反映させるために給与制度の総合的見直しを実施するなど、給与制度全般について適正化に取り組んでおり、今後も引き続き給与水準の適正化等に努めていく。